

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年8月11日

**【四半期会計期間】** 第35期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

**【会社名】** ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

**【英訳名】** Helios Techno Holding Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田原 廣 哉

**【本店の所在の場所】** 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

**【電話番号】** 079-263-9500

**【事務連絡者氏名】** 取締役統括管理部長 川坂 陽 一

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

**【電話番号】** 079-263-9500

**【事務連絡者氏名】** 取締役統括管理部長 川坂 陽 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	1,762,140	3,500,948	10,536,437
経常損失( ) (千円)	174,488	87,842	20,391
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	190,688	71,918	314,980
純資産額 (千円)	8,353,674	8,111,784	8,231,425
総資産額 (千円)	10,857,239	13,010,003	12,841,078
1株当たり純資産額 (円)	377.81	366.89	372.30
1株当たり四半期(当 期)純損失金額( ) (円)	8.81	3.25	14.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.9	62.4	64.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,113	269,205	817,059
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,044,489	166,295	184,218
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,316	81,232	193,695
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,262,962	2,173,087	2,689,821
従業員数 (名)	468	585	581

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、株式会社日本技術センターは、同社の子会社であった株式会社日本技術センター S & C を吸収合併しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	585(463)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 兼務役員1名は含んでおりません。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人数であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含め、嘱託社員及び派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	8(2)
---------	------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人数であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含め、嘱託社員及び派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ランプ事業	1,149,572	-
製造装置事業	1,097,137	-
検査装置事業	144,947	-
合計	2,391,657	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
製造装置事業	595,272	-	3,649,272	-
検査装置事業	117,244	-	133,466	-
合計	712,516	-	3,782,739	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ランプ事業	1,634,289	-
製造装置事業	1,321,188	-
検査装置事業	86,827	-
人材派遣事業	458,644	-
合計	3,500,948	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Hefei BOE Optoelectronics Technology Co Ltd	-	-	500,000	14.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年の金融危機の影響の中、各国政府・金融当局が打ち出した金融安定化策、景気刺激策による世界経済の持ち直しの動きとともに、徐々に落ち着きを見せ始め、在庫調整の進展、中国経済の拡大に合わせ、一部の産業において生産活動が回復するなど、景気は緩やかな回復基調となってきました。

当社グループは、前期において、従来のランプ事業から事業の幅を広げ、検査・計測装置の製造及び技術者派遣を中心とする株式会社日本技術センター及び配向膜印刷装置の製造を中心とするナカンテクノ株式会社を連結子会社としました。なお、ナカンテクノ株式会社は、前第2四半期連結会計期間より事業を開始しております。

当社グループの関連市場において、プロジェクター市場では需要低迷が一段落し、依然低価格化の傾向が続いておりますが、業務用、学校教育用プロジェクター等、需要が回復してきました。一方、Flat Panel Display市場におきましても、中国を中心としたアジア市場の需要拡大を背景に、タッチパネルや3Dパネルなど、新製品の投入による新たな設備投資を計画するパネルメカも増え始め意欲的な投資を続けています。

このような状況の中、当社グループは従来からの顧客の深耕・新規顧客の開拓による売上の拡大を積極的に図るとともに、営業、技術、生産、調達の連携によるコストダウンに取り組み、価格競争力の強化に努めた結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、フェニックス電機株式会社の増収及びナカンテクノ株式会社の売上が寄与し、前年同期比98.6%増の3,500百万円となりました。しかし、株式会社日本技術センターにおいては依然減収減益であり、ナカンテクノ株式会社においては、旧ナカン株式会社（民事再生会社）からの引継案件で低採算のものがあつたため、当社グループの利益面では期初計画を上回る結果になっているものの、営業利益、経常利益において赤字となりました。

以上のような結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は3,500百万円、営業損失123百万円、経常損失87百万円、四半期純損失71百万円となりました。

セグメント別の概況は、以下の通りとなります。なお、当期よりマネジメントアプローチによるセグメントを採用しております。

「ランプ事業」につきましては、プロジェクター市場において、一昨年の世界不況による急激な落ち込みから、昨年秋より需要が急回復し、また、新製品であるLEDランプの販売は好調に推移しております。その結果、同事業全体の売上高は前年同期比62.1%増の1,634百万円となりました。

「製造装置事業」につきましては、中国を中心としたアジア市場における、配向膜印刷装置の需要急拡大に応じるとともに、受注の拡大を図ってまいりました。その結果、同事業の売上高は1,321百万円を計上しております。

「検査装置事業」につきましては、前第1四半期連結会計期間に計上していた液晶の光学検査装置は当期受注がなく、その結果、同事業の売上高は対前年同期比73.7%減の86百万円となりました。

「人材派遣事業」につきましては、雇用情勢の悪化も一段落し、主として技術者派遣分野のみに集中しており、派遣者数の増加に伴い、同事業の売上高は対前年同期比8.0%増の458百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、139百万円増加しております。主な増減内容は、受取手形及び売掛金の増加552百万円、棚卸資産の増加122百万円、現金及び預金の減少496百万円等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、29百万円増加しております。主な増減内容は、長期未収入金の減少83百万円、貸倒引当金の減少98百万円等であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、13,010百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、359百万円増加しております。主な増減内容は、支払手形及び買掛金の増加272百万円、前受金の増加325百万円、未払法人税等の減少143百万円等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、71百万円減少しております。主な減少内容は、繰延税金負債の減少33百万円及び長期借入金の返済による減少14百万円等であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて288百万円増加し、4,898百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて119百万円減少し、8,111百万円となりました。主な減少内容は、四半期純損失71百万円の計上及び配当金の支払44百万円による利益剰余金の減少等であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ516百万円減少し2,173百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは269百万円の減少(前年同四半期は47百万円の増加)となりました。これは主に、前受金の増加325百万円及び減価償却費の計上91百万円等の増加要因があったものの、税金等調整前四半期純損失87百万円の計上及び売上債権の増加552百万円等の減少要因があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、166百万円の減少(前年同四半期は2,044百万円の増加)となりました。減少の主な要因は、定期預金預入による支出20百万円及び有形固定資産の取得による支出107百万円等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の減少(前年同四半期は79百万円の減少)となりました。減少の主な要因は、配当金の支払44百万円及び長期借入金の返済17百万円及びリース債務の返済14百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、52百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所市場 第一部 大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株であります。
計	22,806,900	22,806,900		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年 6 月30日		22,806,900		2,133,177		2,563,867

## (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 697,300		単元未満株式の自己保有株式11株は単元未満株式に含めております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,105,300	221,053	株主として権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	22,806,900		
総株主の議決権		221,053	

## 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヘリオステクノホールディング株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭 703番地	697,311		697,311	3.1
計		697,311		697,311	3.1

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	318	298	269
最低(円)	292	255	250

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ペガサス大和監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 2,503,087	3 2,999,821
受取手形及び売掛金	2,852,558	2 2,300,053
商品及び製品	288,176	236,135
仕掛品	4 1,244,011	4 1,325,718
原材料及び貯蔵品	614,917	462,691
その他	672,744	682,273
貸倒引当金	37,293	8,021
流動資産合計	8,138,203	7,998,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,626,488	1 1,655,767
土地	1,250,227	1,250,227
その他(純額)	1 951,399	1 903,206
有形固定資産合計	3,828,115	3,809,201
無形固定資産		
のれん	250,857	267,580
その他	55,128	39,195
無形固定資産合計	305,985	306,776
投資その他の資産		
その他	1,195,435	1,282,179
貸倒引当金	457,735	555,751
投資その他の資産合計	737,699	726,427
固定資産合計	4,871,800	4,842,405
資産合計	13,010,003	12,841,078
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,205,543	3 933,453
1年内返済予定の長期借入金	266,915	269,420
未払法人税等	10,858	154,302
前受金	850,110	524,646
賞与引当金	215,785	163,384
製品保証引当金	16,743	13,832
工事損失引当金	4 105,453	4 104,545
その他	5 757,591	5 905,652
流動負債合計	3,429,001	3,069,237

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	398,800	413,650
繰延税金負債	501,044	534,641
退職給付引当金	164,113	165,380
その他	405,259	426,744
固定負債合計	1,469,217	1,540,416
<b>負債合計</b>	<b>4,898,219</b>	<b>4,609,653</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	3,654,602	3,770,739
自己株式	248,154	248,126
株主資本合計	8,103,492	8,219,658
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	8,291	11,766
評価・換算差額等合計	8,291	11,766
<b>純資産合計</b>	<b>8,111,784</b>	<b>8,231,425</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>13,010,003</b>	<b>12,841,078</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,762,140	3,500,948
売上原価	1,416,932	2,887,987
売上総利益	345,207	612,961
販売費及び一般管理費	518,215	736,377
営業損失( )	173,007	123,415
営業外収益		
受取利息	2,688	460
受取配当金	630	964
業務受託料	-	57,005
負ののれん償却額	-	10,038
雑収入	7,003	5,053
営業外収益合計	10,323	73,521
営業外費用		
支払利息	3,439	4,442
為替差損	8,365	32,144
雑損失	-	1,360
営業外費用合計	11,804	37,948
経常損失( )	174,488	87,842
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,049	-
固定資産売却益	-	133
特別利益合計	2,049	133
特別損失		
固定資産除却損	164	213
その他	100	-
特別損失合計	264	213
税金等調整前四半期純損失( )	172,703	87,922
法人税、住民税及び事業税	3,334	21,819
法人税等調整額	14,650	37,824
法人税等合計	17,985	16,004
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	71,918
四半期純損失( )	190,688	71,918

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	172,703	87,922
減価償却費	85,368	91,426
のれん償却額	16,723	6,685
賞与引当金の増減額( は減少)	9,115	52,400
貸倒引当金の増減額( は減少)	89	29,272
工事損失引当金の増減額( は減少)	8,306	908
製品保証引当金の増減額( は減少)	1,600	2,910
受取利息及び受取配当金	3,319	1,424
支払利息	3,439	4,442
投資有価証券評価損益( は益)	670	1,360
固定資産売却損益( は益)	-	133
固定資産除却損	164	213
売上債権の増減額( は増加)	774,972	552,505
前受金の増減額( は減少)	-	325,464
たな卸資産の増減額( は増加)	131,416	122,559
未収入金の増減額( は増加)	6,251	50,867
仕入債務の増減額( は減少)	491,455	272,089
未払消費税等の増減額( は減少)	1,940	53,113
未払金の増減額( は減少)	46,010	94,451
その他	21,055	216,666
小計	63,686	101,831
利息及び配当金の受取額	3,220	1,356
利息の支払額	3,439	4,442
法人税等の還付額	-	178
法人税等の支払額	16,355	164,467
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>47,113</b>	<b>269,205</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	20,000
定期預金の払戻による収入	1,800,000	-
保険積立金の解約による収入	57,159	-
有形固定資産の取得による支出	20,691	107,048
有形固定資産の売却による収入	-	138
無形固定資産の取得による支出	-	19,229
投資有価証券の取得による支出	-	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	211,421	-
その他	3,399	20,124
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,044,489</b>	<b>166,295</b>

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	18,555	17,355
設備支払手形による支払	22,108	5,595
設備未払金の減少	8,113	-
リース債務の返済による支出	-	14,035
自己株式の取得による支出	239	28
配当金の支払額	46,526	44,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,316	81,232
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,012,286	516,734
現金及び現金同等物の期首残高	2,230,675	2,689,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,242,962	2,173,087

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度末において当社の連結子会社であった株式会社日本技術センターS&Cは、平成22年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社日本技術センターを存続会社とし、同社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当該連結子会社が消滅いたしました。  (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	
<p>前第1四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「前受金」は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は5,595千円であります。</p> <p>前第1四半期連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の固定資産の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は5,531千円であります。</p>	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前受金の増減額(は減少)」は 4,651千円であります。</p>	

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、帳簿棚卸に基づく棚卸高を用いております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,112,245千円 上記に含まれる減損損失累計額 386,540千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,030,225千円 上記に含まれる減損損失累計額 386,540千円
	2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日においては、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 774千円
3 担保に供している資産 定期預金 20,000千円 仕入先に対する買掛金29,747千円の担保として、定期預金20,000千円を担保として提供しております。	3 担保に供している資産 定期預金 20,000千円 仕入先に対する買掛金27,614千円の担保として、定期預金20,000千円を担保として提供しております。
4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する金額は105,453千円であります。	4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する金額は104,545千円であります。
5 企業結合に係る特定勘定 連結子会社であるナカンテクノ株式会社が事業を譲受けた時点で売上計上されていた物件にかかる追加発生債務見積額 32,844千円	5 企業結合に係る特定勘定 連結子会社であるナカンテクノ株式会社が事業を譲受けた時点で売上計上されていた物件にかかる追加発生債務見積額 40,437千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 荷造・運搬費 12,959千円 役員報酬 59,757千円 従業員給与 127,965千円 賞与引当金繰入額 18,523千円 退職給付費用 4,691千円 その他の人件費 32,922千円 支払手数料 56,299千円 減価償却費 13,798千円 研究開発費 77,571千円 交際費 19,134千円 その他 94,592千円 計 518,215千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 荷造・運搬費 20,965千円 役員報酬 78,345千円 従業員給与 164,168千円 賞与引当金繰入額 26,136千円 退職給付費用 4,533千円 その他の人件費 44,955千円 支払手数料 80,403千円 減価償却費 6,490千円 研究開発費 52,730千円 交際費 20,483千円 その他 237,163千円 計 736,377千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,772,879千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,082千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,272,962千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,242,962千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,772,879千円	有価証券	500,082千円	計	4,272,962千円	預入期間が3か月超の定期預金	30,000千円	現金及び現金同等物	4,242,962千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,503,087千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,082千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,503,087千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,173,087千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,503,087千円	有価証券	500,082千円	計	2,503,087千円	預入期間が3か月超の定期預金	330,000千円	現金及び現金同等物	2,173,087千円
現金及び預金	3,772,879千円																				
有価証券	500,082千円																				
計	4,272,962千円																				
預入期間が3か月超の定期預金	30,000千円																				
現金及び現金同等物	4,242,962千円																				
現金及び預金	2,503,087千円																				
有価証券	500,082千円																				
計	2,503,087千円																				
預入期間が3か月超の定期預金	330,000千円																				
現金及び現金同等物	2,173,087千円																				
<p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得により収入（純額）との関係は次のとおりです。</p> <p>株式会社日本技術センター（平成21年4月1日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,207,551千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">556,525千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">334,476千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,440,726千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">948,825千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による取得</td> <td style="text-align: right;">254,986千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">665,435千円</td> </tr> <tr> <td>差引 同社の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,420千円</td> </tr> </table>		流動資産	2,207,551千円	固定資産	556,525千円	のれん	334,476千円	流動負債	1,440,726千円	固定負債	948,825千円	同社株式の取得価格	709,000千円	株式交換による取得	254,986千円	同社の現金及び現金同等物	665,435千円	差引 同社の取得による収入	211,420千円		
流動資産	2,207,551千円																				
固定資産	556,525千円																				
のれん	334,476千円																				
流動負債	1,440,726千円																				
固定負債	948,825千円																				
同社株式の取得価格	709,000千円																				
株式交換による取得	254,986千円																				
同社の現金及び現金同等物	665,435千円																				
差引 同社の取得による収入	211,420千円																				

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,806,900

## 2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	697,311

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	44,219	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 5 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ランプ事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,008,065	329,532	424,542	1,762,140		1,762,140
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			4,716	4,716	4,716	
計	1,008,065	329,532	429,258	1,766,856	4,716	1,762,140
営業利益又は営業損失	45,317	23,226	1,922	66,621	106,385	173,007

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) ランプ事業・・・プロジェクター用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ及びLEDランプ

(2) 産業機器事業・・・産業機械、検査・計測装置

(3) 派遣事業・・・技術系社員派遣、一般製造社員派遣

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合がいずれも100%であるため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	98,470	243,521	17,108	359,100
連結売上高(千円)				1,762,140
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	13.8	1.0	20.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

北米・・・米国、カナダ、メキシコ

アジア・・・中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール、インド、サウジアラビア等

その他の地域・・・欧州、オセアニア、南米、アフリカ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## 【セグメント情報】（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを基礎とした事業の種類別セグメントから構成され、「ランプ事業」、「製造装置事業」、「検査装置事業」、及び「人材派遣事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ランプ事業」は、プロジェクター用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ及びLEDランプの製造販売を行い、「製造装置事業」は、配向膜印刷装置、特殊印刷機等の製造販売を行い、「検査装置事業」は、産業機械、検査・計測装置の製造販売を行い、「人材派遣事業」は、技術系及び一般製造社員の派遣業務ならび業務請負業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,634,289	1,321,188	86,827	458,644	3,500,948		3,500,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	544		68,774	23,903	93,222	93,222	
計	1,634,833	1,321,188	155,601	482,547	3,594,171	93,222	3,500,948
セグメント利益又は損失( )	94,128	18,288	42,361	3,396	36,875	160,290	123,415

(注)1 セグメント利益の調整額 160,290千円には、セグメント間取引消去 7,091千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 153,199千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

## (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

## (資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社の連結子会社であるナカンテクノ株式会社の工場について、不動産賃借契約に基づき、工場移転時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
366.89円	372.30円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,111,784	8,231,425
普通株式に係る純資産額(千円)	8,111,784	8,231,425
普通株式の発行済株式数(株)	22,806,900	22,806,900
普通株式の自己株式数(株)	697,311	697,311
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	22,109,589	22,109,589

## 2 1株当たり四半期純損失金額等

## 第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	8.81円	1株当たり四半期純損失	3.25円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	190,688	71,918
普通株式に係る四半期純損失(千円)	190,688	71,918
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	21,638,678	22,109,589

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 崎 毅 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 薩 摩 嘉 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるナカンテクノ株式会社は、平成21年6月30日に締結したナカン株式会社(以下、売主と言う。)との事業譲渡契約にしたがって、平成21年7月28日に売主に対し当初譲渡価格(事業譲渡の対価の一部)として7億円支払い、また売主の借入金5億円に対して重畳的債務引受契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 崎 毅 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手 塚 吉 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。